

茨城県が分譲するTX沿線の業務用地や住宅用地の購入を検討している
お客様をご紹介いただき、成約に結びついた場合、

業務用地・住宅用地における媒介制度

最大 **3,000** 万円 地方税、地方消費税別

対象者

- (1) 宅地建物取引業法(昭和27年法律第176号。以下「法」という。)第2条第3項に規定する宅地建物取引業者
- (2) 銀行法(昭和56年法律第59号)第4条第1項に規定する免許を現に保有し、かつ金融機関ノ信託業務ノ兼営等ニ関スル法律(昭和18年法律第43号)第1条第1項に規定する認可を受けている金融機関で、かつ法第77条以下に規定する国土交通大臣あての届出を行っている者

報酬額

土地譲渡価格×3% (千円未満切捨て) (消費税及び地方消費税別)
(注意)上限額: 3,000万円 (消費税及び地方消費税別)

